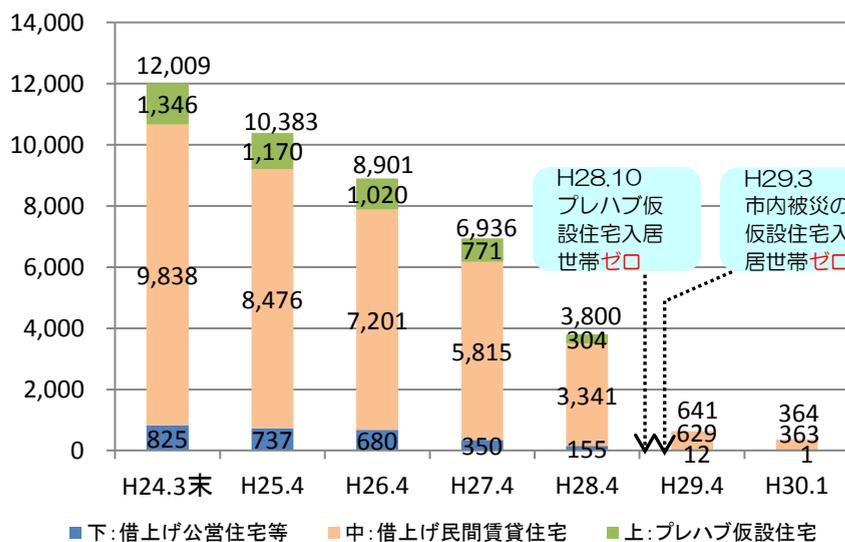




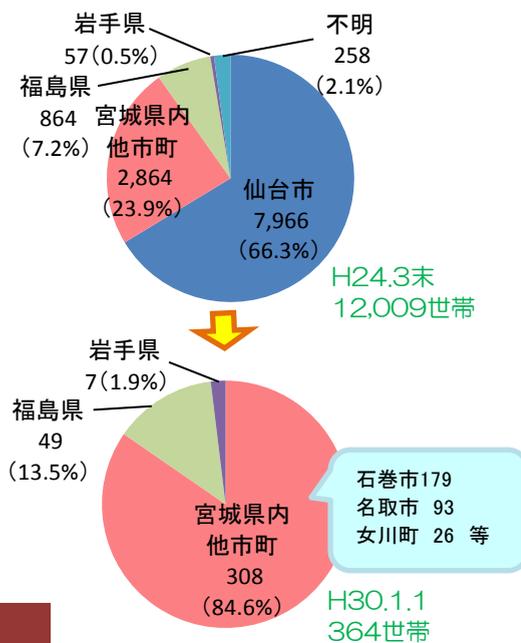
入居世帯の推移と震災時の居住地別入居状況

- 市内の仮設住宅入居世帯は364世帯となり、ピーク時（平成24年3月末）の3.0%まで減少しています。
- 市内で被災された世帯は平成29年3月末までに全て再建され、仮設住宅には市外で被災された世帯のみが入居されています。
- プレハブ仮設住宅は平成29年3月末までに全て解体され、市内の仮設住宅入居世帯は全て、借上げ民間賃貸住宅等の「みなし仮設住宅」に入居されています。

入居世帯の推移



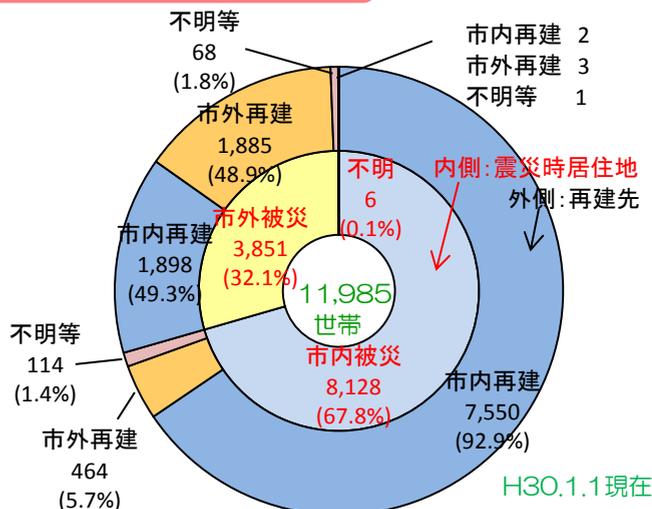
震災時の居住地別入居状況



入居世帯の住まいの再建

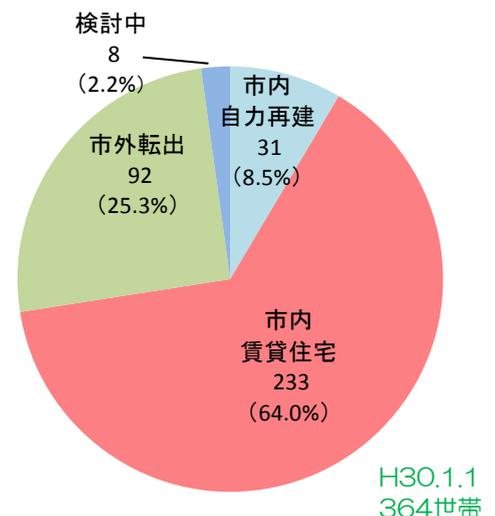
- これまで再建された世帯のうち、約79%の世帯が仙台市内で再建されています。（市内被災世帯の約93%、市外被災世帯の約49%が仙台市内で再建）
- 仮設住宅に入居されている世帯のうち、約73%の世帯が仙台市内での再建を希望されています。

震災時の居住地別再建状況



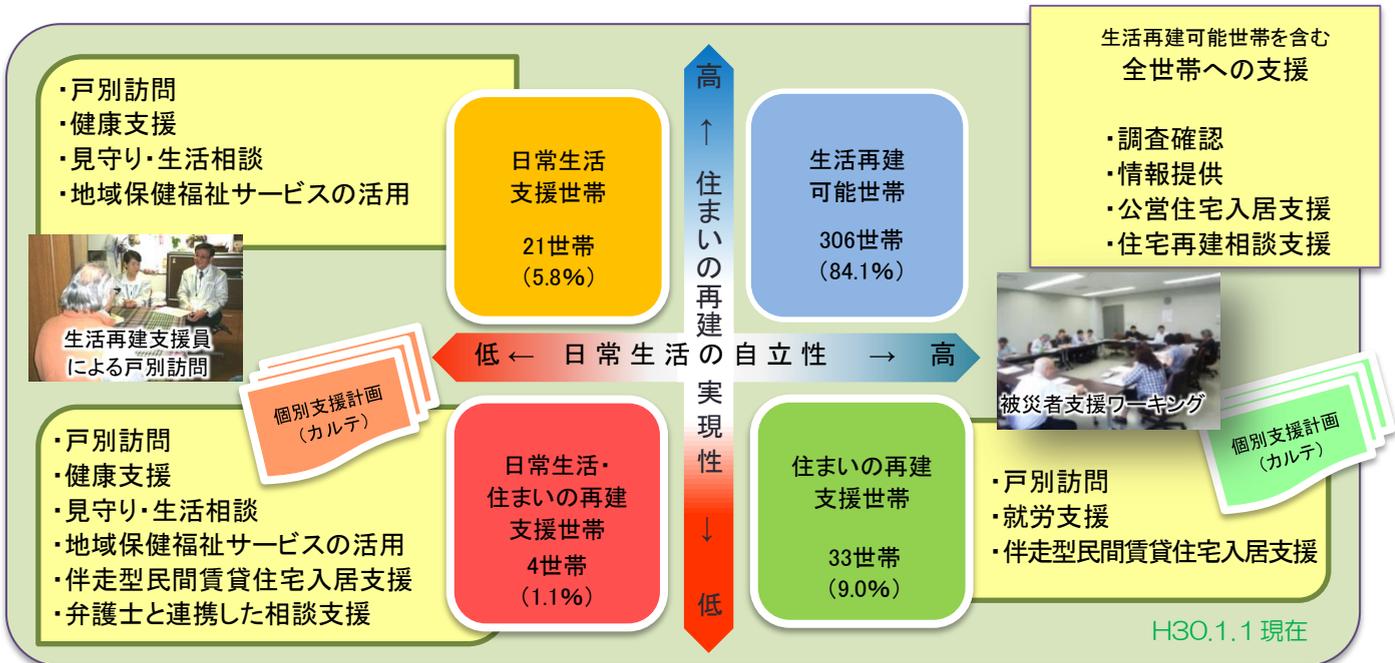
※H24.3末（ピーク時）以前に再建した世帯を含む。

仮設住宅入居世帯の再建方針



入居世帯への支援

新たな生活の場へ供与期間内に確実に移行できるよう、戸別訪問等を通じて課題を抱える世帯に対する移行支援に取り組んでいます。



仮設住宅として使用する住戸を提供いただいた企業に感謝状を贈呈しました

東日本大震災で被災され住まいを失った方々に対して、仙台市ではプレハブ仮設住宅やアパート等の借上げ民間賃貸住宅以外に、国の宿舍や民間企業の社宅等を借り上げ、「応急仮設住宅」として提供してきました。震災から6年以上が経過し、これまで多くの方が仮設住宅としてお住まいになったNTT東日本及びJR東日本の社宅については、全ての入居者が退去されたことから、平成29年9月末までに両社に返還しました。

仙台市では、社宅を長期間無償で提供いただいたことに感謝の意を表するため、両社に対して平成29年11月16日に感謝状を贈呈しました。

この他、国の宿舍についても平成29年12月末までに東北財務局に返還し、これにより仙台市が国や民間企業等から借り上げた仮設住宅は全て解消されました。



藤本副市長からNTT東日本代表者への感謝状の贈呈



藤本副市長とJR東日本代表者との記念撮影



NTT東日本 八木山南社宅



JR東日本 南小泉社宅

借上げ公営住宅等	入居戸数
市営住宅	307
県営住宅	20
東北財務局宿舍	142
NTT東日本社宅	174
JR東日本社宅	80
都市再生機構住宅	48
日本政策投資銀行社宅	6
県住宅供給公社賃貸住宅	22
合計	799

仙台市が借り上げた公営住宅等の内訳 (ピーク時 (H24.3.31))

この記事に関するお問い合わせ先 健康福祉局被災者生活支援室 Tel.022-214-5080